



2026年3月期 第3四半期 決算説明会

2026年2月13日（金）



証券コード: 1447



- 01 2026年3月期 第3四半期 決算概要
- 02 2026年3月期 第3四半期 セグメント別
- 03 2026年3月期 連結業績予想
- 04 株主還元
- 05 topics



01 2026年3月期 第3四半期 決算概要

2026年3月期第3四半期決算ハイライト



売上高

22,085
百万円
(前年同期比104.4%)

- システム開発事業および人材事業 前年同期比 110%超
- 建設土木事業 法改正による市場縮小直撃も、中規模以上場所打杭事業の受注大幅増

営業利益

564
百万円
(前年同期 + 655百万円)

- 営業利益見込値対比進捗率 97.3%
- 業務効率化（社内DX推進）によるコストDOWN
- 不採算事業の縮小および清算の効果
- 第3四半期時点で2018年設立以降の最高益達成

親会社株主に帰属する
当期純利益

241
百万円
(前年同期 + 755百万円)

- 第3四半期時点で2018年設立以降の最高益達成

2026年3月期第3四半期決算内容（連結損益計算書）



➤ 第3四半期時点で営業利益、経常利益、当期純利益 2018年設立以降最高益達成

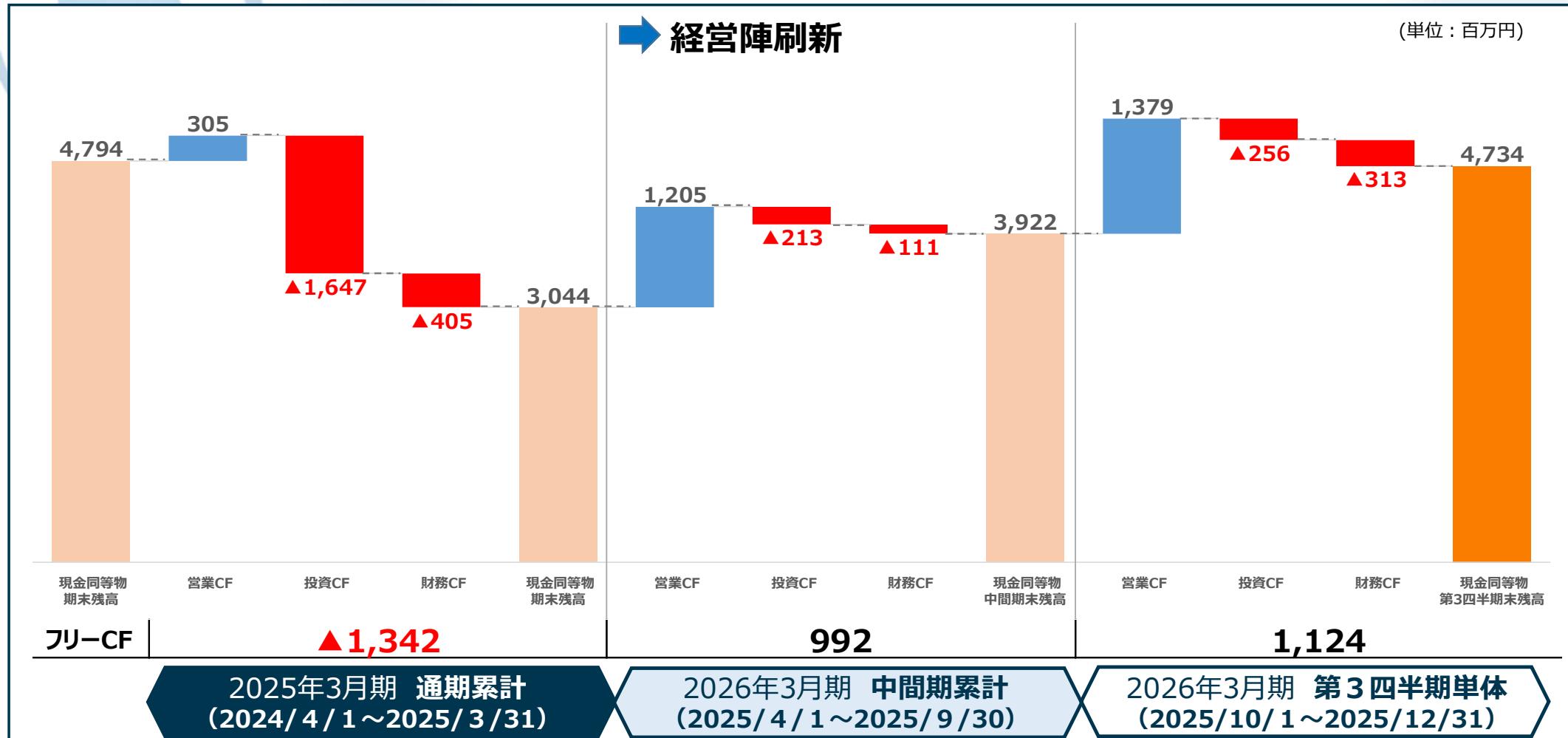
(単位：百万円)

	2025/3 3Q	2026/3 3Q	対前年同期比		対見込（2026/3）	
	実績	実績	増減額	増減率	現見込値	進捗率
売上高	21,148	22,085	936	104.4%	30,000	73.6%
売上総利益	5,056	5,485	429	108.5%	—	—
販売費及び一般管理費	5,148	4,921	▲226	95.6%	—	—
営業損益	▲91	564	655	—	580	97.3%
経常損益	▲260	507	768	—	380	133.6%
親会社株主に帰属する当期純損益	▲513	241	755	—	110	219.8%

2026年3月期第3四半期決算内容（キャッシュフロー）



➤ 前期に比し、営業キャッシュフローにおいて当期中間期累計加え第3四半期単体でさらなる改善達成



※現金及び現金同等物に係る換算差額は省略しております

2026年3月期第3四半期決算内容（連結貸借対照表）



➤ 前期末から現預金が1,771百万増加

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3 3Q	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	10,803	11,520	716	
現預金	3,112	4,914	1,801	
その他流動資産	7,691	6,605	▲1,085	受取手形、売掛金及び契約資産 ▲1,251
固定資産	6,194	6,034	▲160	有形 +190 (建物及び建築物 ▲142) 無形 ▲267 (のれん ▲221)
繰延資産	0	0	0	
資産合計	16,998	17,554	556	
流動負債	9,510	10,798	1,288	短期借入金 +817 未払金 +128 未払法人税等 +97
固定負債	4,644	3,744	▲900	長期借入金 ▲820
負債合計	14,154	14,542	388	
純資産合計	2,843	3,011	168	利益剰余金 +238 非支配株主持分 ▲41
負債・純資産合計	16,998	17,554	556	
有利子負債	9,690	9,511		
ネットD/Eレシオ	2.48倍	1.62倍		
自己資本	2,648	2,858		
自己資本比率	15.6%	16.3%		

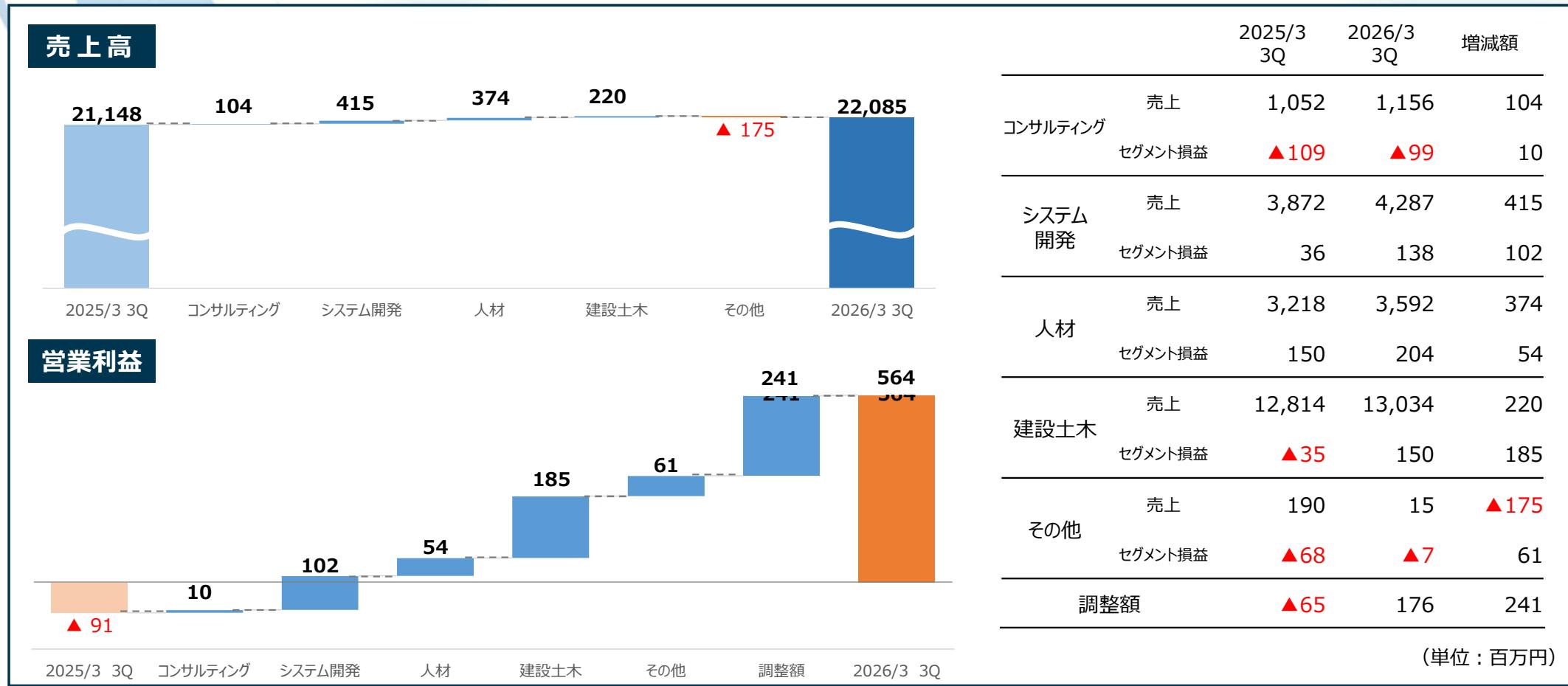


Q2 2026年3月期 第3四半期 セグメント別

2026年3月期第3四半期決算内容（セグメント）



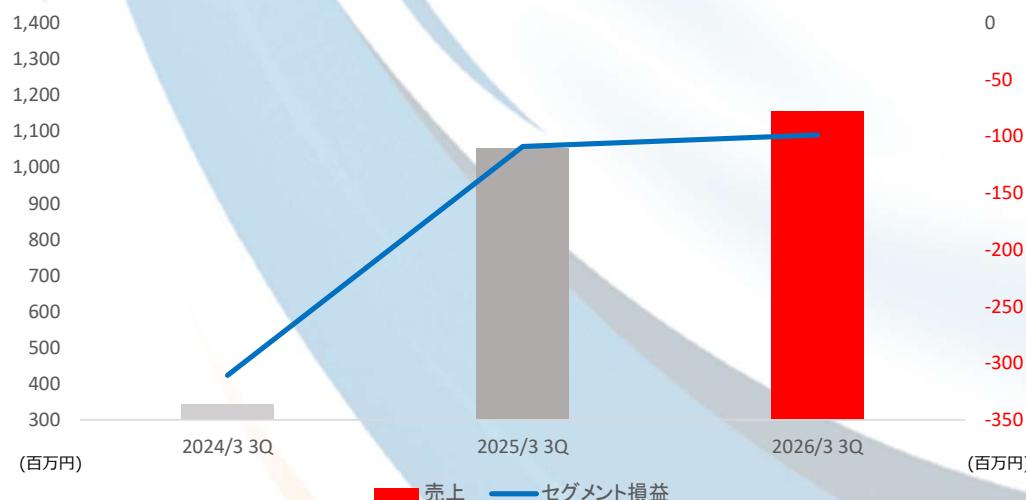
- 主力セグメント全領域で增收達成
- システム開発・人材・建設土木事業は増益、コンサルティング事業についても下期回復基調



コンサルティング事業



売上高 : 1,156百万円 (前年同期比 109.8%)
セグメント損失 : ▲99百万円 (対前年同期 + 10百万円)



IT book

売上高 前年同期比 100.4%

- ・重点分野（防災・教育DX等）の受注拡大
- ・AI利活用の推進およびガバナンス体制の強化による事業運営の高度化と生産性向上を推進
- ・中核コンサルタントの増員および体系的な能力開発（AWS等）によりセールス・デリバリー両面での品質向上を実現

みらい

売上高 前年同期比 145.2%

- ・コンサルティング事業の人材育成分野およびシステムインテグレーション事業の受注拡大により増収
- ・内製化の推進と稼働率向上を通じ、案件単位の収益性が改善
- ・主力事業のアップセル・クロスセルの推進およびオファリング型サービスの構築に向けた検討を開始

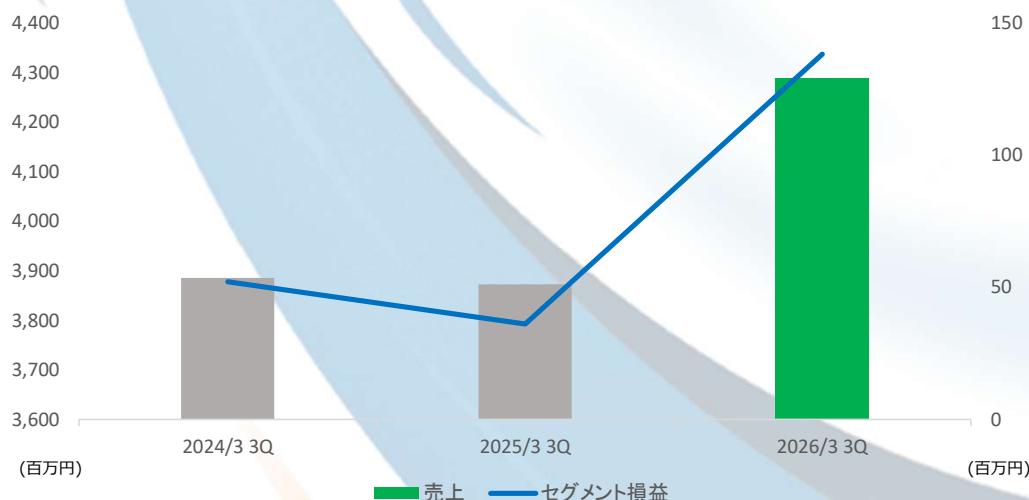
※ コンサルティング事業の2024/3については進行基準を採用しておりません。

システム開発事業



売上高 : 4,287百万円 (前年同期比
セグメント利益 : 138百万円 (前年同期比

110.7%)
379.7%)



NXTech

売上高 前年同期比 104.6%

- ・高単価、高収益企業へのリソース集約の成功
- ・IoTサービス「みまわり伝書鳩」が好調
(熱中症対策義務化、3Gサービス終了が追い風)

東京アプリケーション システム

売上高 前年同期比 114.5%

- ・成果の出ているチーム営業のスキームに注力、売上増・粗利改善
- ・安定受注 (ニアショア・ラボ・SES・保守) の拡大、機器販売の拡大
- ・機器販売が好調 (Windows10サポート終了が追い風)

ジオサイン

売上高 前年同期比 123.6%

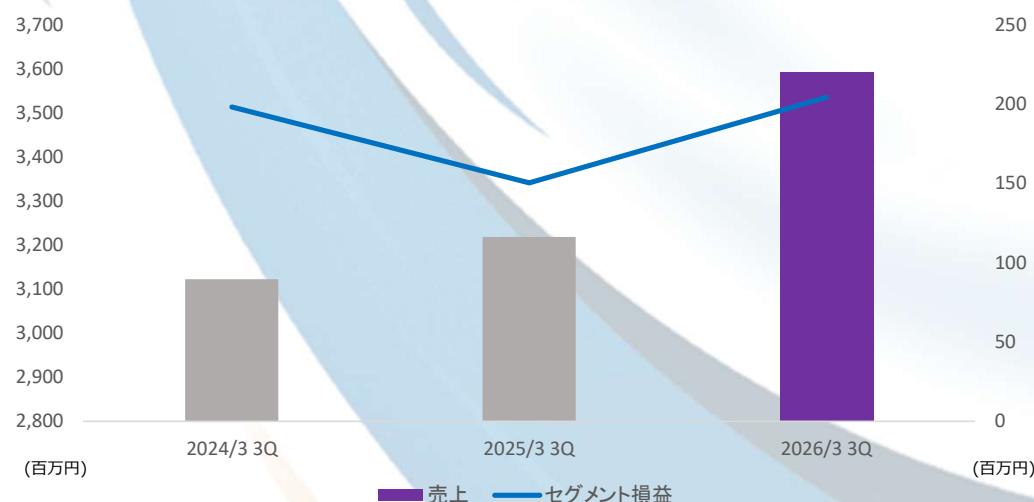
- ・元請会社 (ハウスメーカー・保証会社) からの開発受注拡大
- ・主力製品「GeoWeb System」「4DKanKan Meta」の販路拡大

※ システム開発事業の2024/3 3Qの数値は、本資料作成に際し、2026年3月期より
変更した報告セグメントの区分に基づき、算出した参考値となります。

人材事業



売上高 : 3,592百万円 (前年同期比 **111.6%**)
セグメント利益 : 204百万円 (前年同期比 **135.9%**)



アイニード

売上高 前年同期比 **108.6%**

- 新規受注の順調な進捗と人員供給力を背景に増収基調で推移
- 成長投資として人材投資（増員・賞与増等）の実施により、利益は一時的に減少
- 成長投資を継続しながら、収益性回復に向けた体制最適化を推進

イスト

売上高 前年同期比 **116.5%**

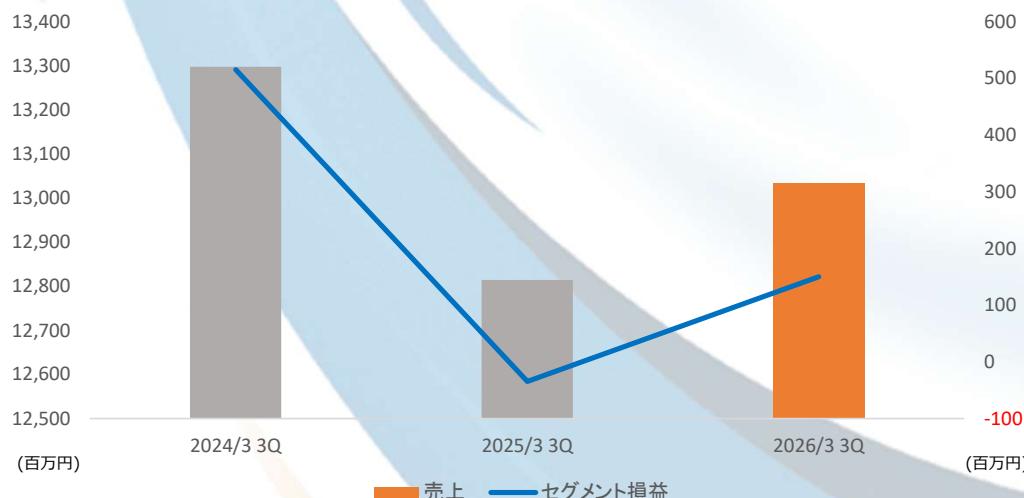
- 社員数増加を背景に、紹介・派遣ともに受注が伸長し、増収基調で推移
- 教員領域における前倒し受注を進め、今期の売上確保と並行して来期の売上基盤構築へシフト
- マーケティング戦略刷新および新商品（大学受験・高校受験向け）確立拡販に向けたプロモーションを順次強化

※ 人材事業の2024/3 3Qの数値は、本資料作成に際し、2026年3月期より変更した報告セグメントの区分に基づき、算出した参考値となります。

建設土木事業



売上高 : 13,034百万円 (前年同期比 101.7%)
セグメント利益 : 150百万円 (対前年同期 +185百万円)



	2024/3 Q3	2025/3 Q3	2026/3 Q3
売上高	13,297	12,814	13,034
セグメント 損益	515	▲35	150

※ 建設土木事業の2024/3 Q3の数値は、本資料作成に際し、2026年3月期より変更した報告セグメントの区分に基づき、算出した参考値となります。

サムシング

売上高 前年同期比 91.0%

- 単価向上と固定費削減を推進したが、建築基準法改正による市場遅延の影響が顕在化
- 不採算支店におけるコスト削減を通じ、損益分岐点の改善を推進

GIR Something Re

売上高 前年同期比 94.4%

- 施工件数減少の影響下でも、重点顧客の深耕が奏功し保証事業が伸長

アースプライム

売上高 前年同期比 92.2%

- 大型案件の失注および公共入札案件の不調等により事業の停滞が顕著

ユーシン

売上高 前年同期比 ー ※2024年12月参画

- 都心部のマンション・商業施設需要の増加を背景に、計画超の受注を獲得
- 大型案件に対応する設備投資を実行し、受注拡大のフェーズへ移行

東名

売上高 前年同期比 122.3%

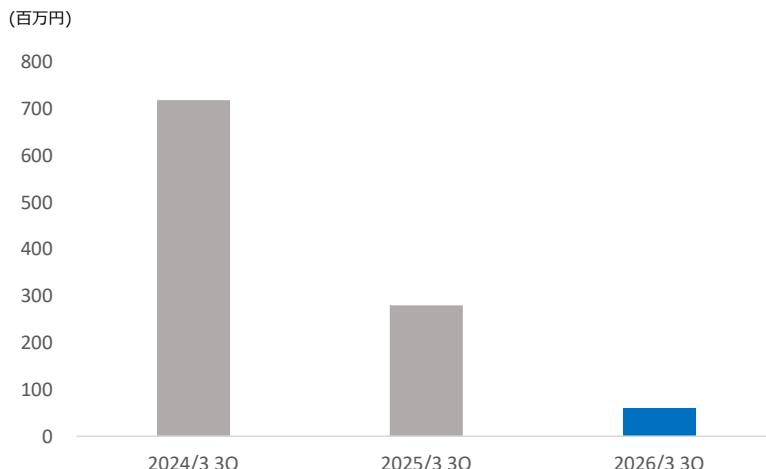
- 鉄道工事の安定受注を軸に、引き続き計画を上回るペースで進捗

海外・その他事業



海外事業

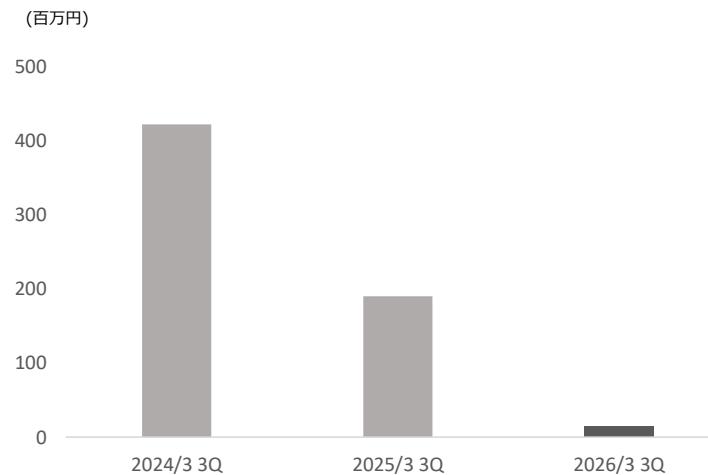
- SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.の事業見直しにより、赤字幅が前年同期比約9,000万円縮小



※2026年3月期第1四半期より、海外事業は建設土木事業に統合しましたが、本数値はSOMETHING VIETNAM CO.,LTD.とJAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.の数値です。

その他事業

- 2025年3月期本決算で6期連続の赤字新経営陣の事業ポートフォリオ見直しにより事業廃止決定



※その他事業の2024/3 3Qの数値は、本資料作成に際し、2026年3月期より変更した報告セグメントの区分に基づき、算出した参考値となります。

→ 2026年3月期中に閉鎖予定

2025年11月26日付適時開示

→ 事業譲渡・廃業完了済 一部清算手続き中



SAAF

Support As A Foundation.

03 2026年3月期 連結業績予想

2026年3月期通期業績予想の修正



- 今期営業利益 過去最高益となる見込値に修正
- 海外事業閉鎖、および非稼働資産の処理等に伴う特別損失を計上

(単位：百万円)

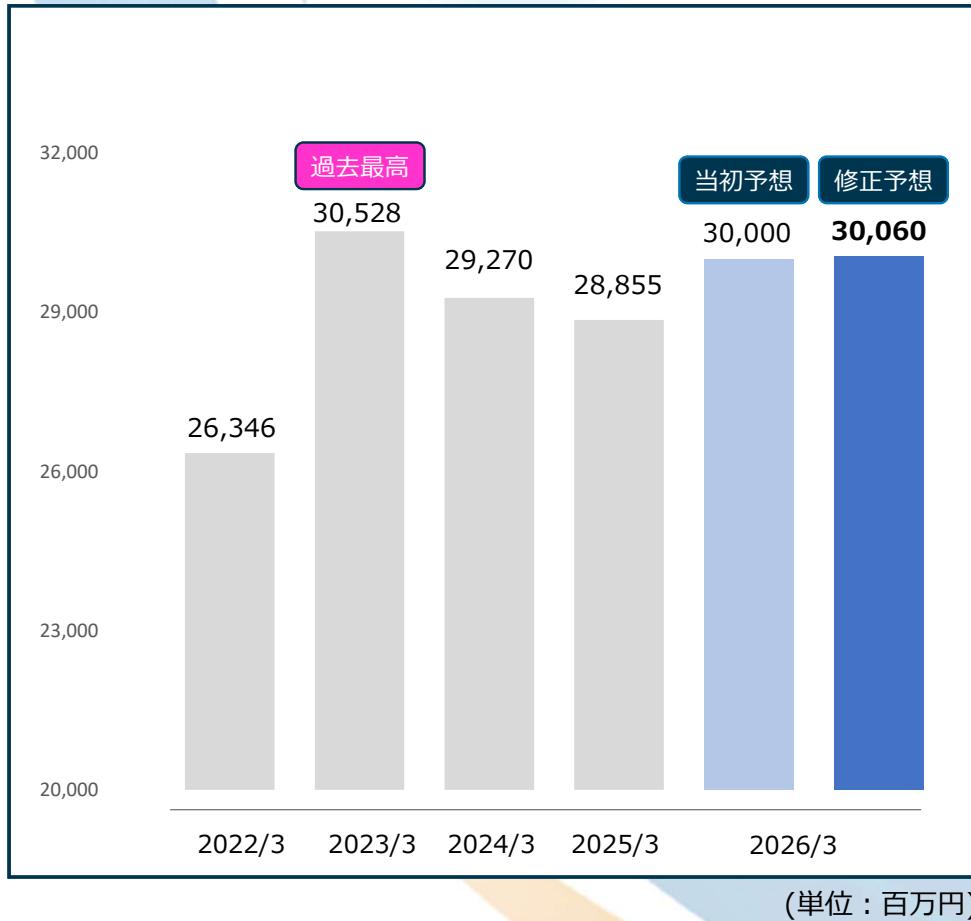
	2025/3 3Q	2026/3 3Q	対前年同期比		対見込 (2026/3)		
	実績	実績	増減額	増減率	現見込値	修正見込値 (2026/2/13公表)	進捗率
売上高	21,148	22,085	936	104.4%	30,000	30,060	73.5%
売上総利益	5,056	5,485	429	108.5%	-	-	-
販売費及び一般管理費	5,148	4,921	▲226	95.6%	-	-	-
営業損益	▲91	564	655	-	580	813	69.4%
経常損益	▲260	507	768	-	380	697	72.8%
親会社株主に帰属する当期純損益	▲513	241	755	-	110	156	-

2026年3月期業績予想

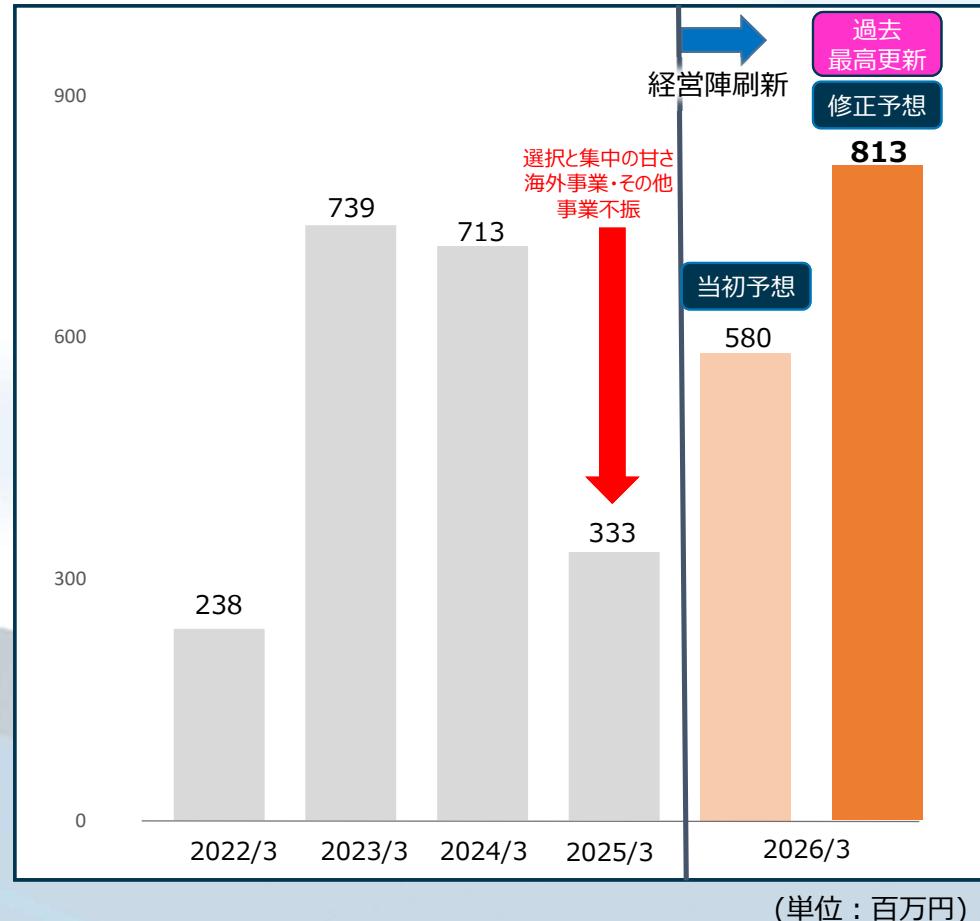


➤ 今期営業利益 過去最高益となる見込値に修正

連結売上高



連結営業利益

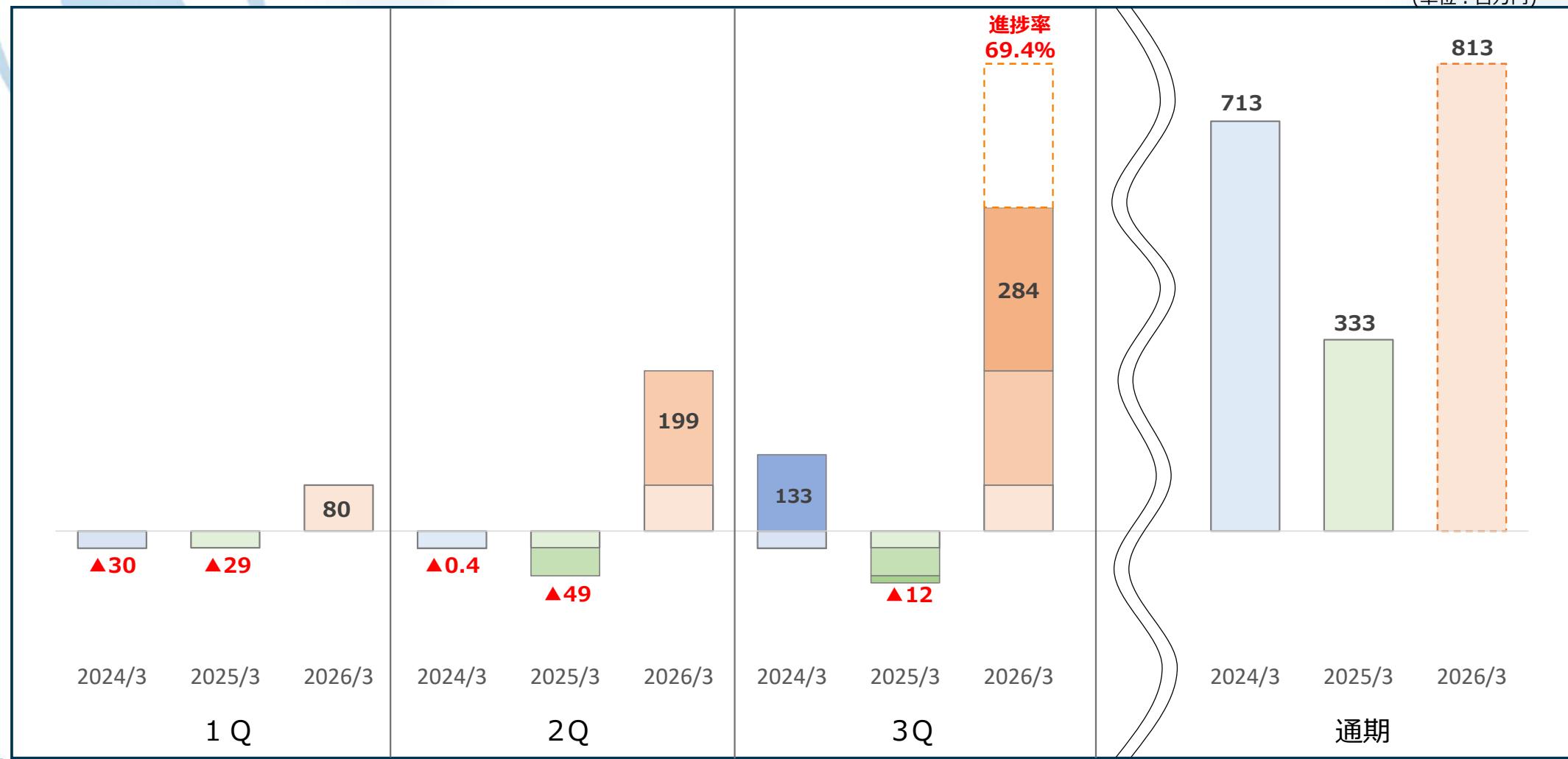


営業損益 四半期推移



➤ 営業利益 修正後見込値 対比進捗率 69.4 %

(単位:百万円)





SAAF

Support As A Foundation.

Q4 株主還元



株主還元方針



基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識。財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

株主還元計画

収益基盤強化とキャッシュ創出力に基づく財務体制の改善を達成させることを前提として、次期中期経営計画「MTG2028」の開示時に具体的な株主還元計画を発表させていただきます。



SAAF

Support As A Foundation.

05 Topics





事業持株会社体制への移行について

2025年11月26日付適時開示

目的：グループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化

4つの重点施策

- 事業環境の変動へ柔軟に対応する組織体制基盤の構築
- 迅速な経営判断実行の為の戦略策定機能と事業運営現場の一体化
- 管理機能一体化による重複している間接コストの削減
- 事業持株会社として傘下子会社群の現場生産性改善主導

事業ポートフォリオの見直し



連結子会社 一部事業譲渡について

2026年1月27日付適時開示

概要：みらい株式会社のアウトソーシング事業に関し、**経営資源の集中および当該事業の更なる発展**を図ることを目的として、当該事業の全部を、当該事業の責任者が経営する法人に譲渡するもの



日本の端から日本を元気に
企業誘致・地方進出支援サービス

実行日：2026年3月31日（予定）

SAAFホールディングスは、新生事業持株会社として
コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業の3領域に経済資源を集中させ
社会インフラを支える領域において持続的な企業価値向上を図る

事業ポートフォリオの見直し



連結子会社の異動（株式譲渡）について

2026年2月13日付適時開示

概要：当社グループにおける人材事業の製造・物流関連の人材派遣を事業とする
株式会社アイニードの全株式の譲渡

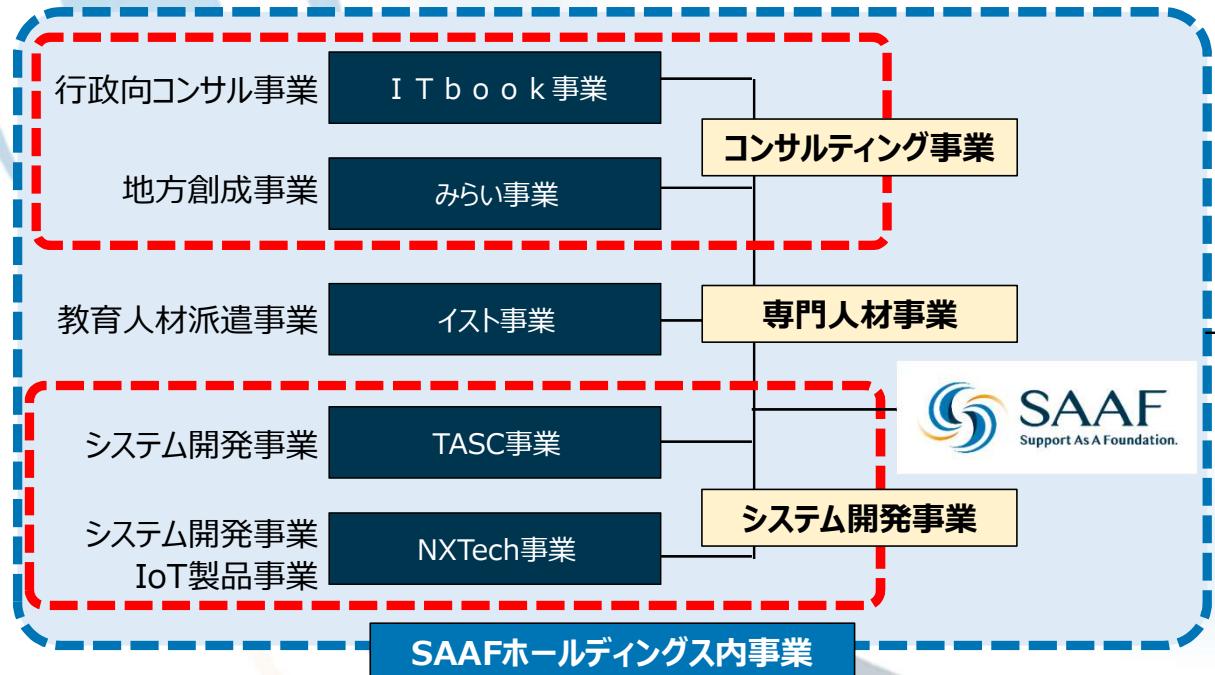
譲渡先：株式会社富士ロジテックホールディングス
総合物流企業グループの持株会社

目的：当社グループの売上9.6%を占める一方で製造・物流労務費上昇のリスク等が課題
2027年3月期より事業持株会社体制化等、事業ポートフォリオの改革を進めるため

実行日：2026年3月2日（予定）

SAAFホールディングスは、新生事業持株会社としてデジタル人材プラットフォーム形成へ

事業持株会社化（来期見込）



SAAFホールディングス株式会社 グループ構成図（2026年4月1日付予定） 24

事業持株会社化後「現場デジタルプロバイダー」へ

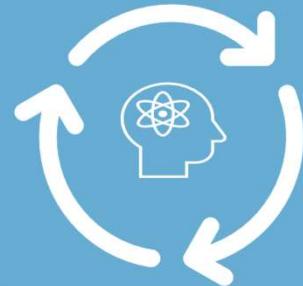


新生事業持株会社

デジタル人材プラットフォーム

地方創成支援コンサル
みらい

行政DX支援コンサル
ITbook



教育専門人材プラットフォーム
イスト

DX支援SES
NXTech

AI活用型システム受託開発
TASC・NXTech

IoTシステム開発・製造・販売
NXTech

現場デジタル化推進

子会社群

地盤保証・調査
GIR

地質調査
アースプライム

場所打杭工事
ユーシン

鉄道土木
東名

地盤改良・調査
サムシング

デジタル記録・デジタル測量
ジオサイン

一般人材派遣
アイニード

建設土木事業

事業連携

事業連携

事業譲渡

デジタル人材プラットフォームへの進化



2026年2月1日より一般社団法人デジタル人材育成学会への入会

デジタル人材の育成発展に貢献し、デジタル人材不足の解消を目指す

2026年2月2日付PR開示

学 概 要	2021年4月にデジタル人材の育成に関する諸問題の研究および応用を促進し、会員相互の知識や知見の交換を図るとともに産業の進歩発展に寄与することを目的に設立
目 的	学会と連携し、社内のデジタル人材の育成・形成を通じて事業基盤「デジタル人材プラットフォーム」を強化さらに、产学連携等を通じて社会全体のデジタル人材育成にも寄与し、社会のDX推進への貢献および持続的な価値創出と中長期的な成長を目指す

＜加入団体一覧＞

デジタル教育推進機構、NRIセキュアテクノロジーズ(株)、常磐大学、日本アイ・ビー・エム(株)、東京海上日動システムズ(株)、トレノケート(株)、事業構想大学院大学、駒澤大学、東京都市大学、旭化成(株)、イオン(株)、立教大学大学院、愛媛デジタル女子プロジェクト、青森大学、(株)BREEZE-I、グローバルリープインターナショナルスクール、信州大学、日本アイ・ビー・エム(株)、SANS Institute、アビームコンサルティング(株)、長崎大学、(株)キカガク、NRIセキュアテクノロジーズ(株)、(株)野村総合研究所、(株)サポートーズ、順天堂大学、東北文化学園大学、住友生命保険(相)、GMOサイバーセキュリティ by イエラエ(株)、関西大学、ボッシュ(株)、国士館大学、SMBC日興証券(株)、T&Lサポート(株)、東北大学、(株)りそなホールディングス、松蔭大学、(株)野村総合研究所、グロービス経営大学院、(株)ナガセ、ネクスキヤット(株)、日本経済大学、神奈川大学、富士フイルム(株)、(株)野村総合研究所、(株)SAMURAI、広島大学、インフォテックHD(株)、宮崎大学、東京都労働委員会、(株)永和システムマネジメント、(株)iCros、(株)NTTデータ・ユニバーシティ、アクセンチュア(株)、東北工業大学、(株)ユービーセキュア、成蹊大学、広島経済大学、産業技術大学院大学、高知工科大学、(株)日本総合研究所、(株)ウチダ人材開発センタ、日本女子体育大学、ファインディ(株)、(同) IntegratinLab、(株)Mt.SQUARE、ZEN大学、パレクセル・インターナショナル(株)

※一般社団法人デジタル人材育成学会HP組織体制 (<https://www.ddhr.jp/about/organizational-structure/>) より引用

デジタル人材プラットフォームへの進化



一般社団法人
デジタル人材育成学会
Development of Digital Human Resources

デジタル人材プラットフォーム強化

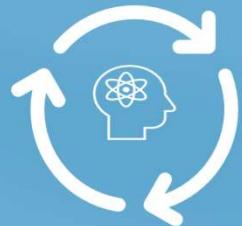


新生事業持株会社

地方創成支援コンサル
みらい

行政DX支援コンサル
ITbook

デジタル人材プラットフォーム



教育専門人材プラットフォーム
イスト

DX支援SES
NXTech

AI活用型システム受託開発
TASC・NXTech

IoTシステム開発・製造・販売
NXTech

現場デジタル化推進

地盤保証・調査
GIR
地質調査
アースプライム
場所打杭工事
ユーシン
鉄道土木
東名

地盤改良・調査
サムシング

デジタル記録・デジタル測量
ジオサイン

建設土木事業

事業連携

事業連携

デジタル人材プラットフォームへの進化



コンサルティング事業 <みらい> 2025/7/4 PR開示



【地域経済×スマート行政】自治体DXと地域通貨を統合した「まちポ」*提供開始

行政アプリの課題である「利用促進の仕組み不足」の解決策として、住民が行政サービスの利用や地域活動へ参加すると「地域ポイント」が貯まり、そのポイントを地域内での買い物に使える仕組みを構築

システム開発事業 <NXTech> 2025/12/17 PR開示



- 民間・公共の工事現場にて**約1,500台が稼働**、NETIS*の活用効果調査件数**300件突破**
- 【新機能 雷検知・予報IoTサービス】2026年4月実装予定
工事現場に限らず、学校・イベント会場からも反響

コンサルティング事業 <ITbook> 2026/1/19 PR開示

ガバメントクラウド分野での取り組みに関する外部メディア「日本オラクル社 政府・自治体向けOCI 特設サイトへの掲載

ORACLE | Partner

政府が選定したガバメントクラウドにおけるCSPの1つである日本オラクル社の特設サイトへの掲載は
公共分野における高度な専門性と信頼性を有するパートナーとして
政策動向と連動した市場において確固たるポジションの構築を証す

*「まちポ」とは、行政手続きと地域ポイント・地域通貨を統合したオールインワンの自治体ポータル

* NETISとは、国土交通省が運営する建設分野の新技術データベースであり、活用効果調査件数は有効性を評価する指標

株主による臨時株主総会招集請求について



当社は、2026年2月5日付適時開示「株主による臨時株主総会招集請求に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社株主である前俊守氏より会社法第297条第1項の規定に基づき、臨時株主総会招集の請求に関する書面（以下、「本請求書」）を受領いたしました。

なお、2026年2月6日付適時開示「株主による臨時株主総会招集請求に対する当社取締役会の意見に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本請求書に記載されている「第2 招集の理由 第1項 本請求に至った背景・理由」における内容について事実誤認があると認識されますので、事実と会社意見を表明させていただきました。

本件に関しましては、本臨時株主総会の開催日時および開催場所ならびに付議議案等の詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。また、当社株主からの請求内容に対する当社の対応方針につきましても、引き続き検討の上、決定次第開示いたします。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本資料に関する本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。

実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかる情報は、
公開情報等から引用したものであり、情報の正確性等について保証するものではありません。

本資料は、一般的な情報提供を目的としており、
当社の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的とするものではありません。

SAAFホールディングス株式会社 経営管理本部
TEL : 03-6770-9970 Mail : ir@saaf-hd.co.jp





SAAF

Support As A Foundation.

Appendix



参考資料 BS・CF



(単位/千円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	1Q	2Q	2026/3 3Q
総資産の部	14,928,342	18,098,268	16,771,396	18,051,775	16,998,056	18,920,687	17,071,408	17,554,145
流動資産	10,644,938	13,089,410	11,835,308	11,888,738	10,803,735	12,668,434	10,962,620	11,520,095
現金及び預金	3,894,837	5,782,758	3,794,009	4,994,190	3,112,252	6,725,873	4,088,218	4,883,038
受取手形及び売掛金	4,744,636	5,433,275	6,049,224	5,847,730	6,281,908	4,648,266	5,291,121	5,030,685
固定資産	4,263,885	4,993,394	4,935,088	4,743,111	6,194,320	6,252,252	6,108,787	6,034,050
有形固定資産	1,720,706	2,138,188	2,497,448	2,425,562	2,753,915	2,803,130	2,855,939	2,944,680
無形固定資産	1,296,876	1,349,895	1,185,360	1,068,713	2,260,589	2,215,944	2,069,401	1,992,988
投資その他	1,246,302	1,505,310	1,252,278	1,248,836	1,179,815	1,233,177	1,183,446	1,096,381
負債の部	12,408,414	15,899,009	13,793,925	14,931,077	14,154,677	16,180,920	14,230,079	14,542,599
流動負債	7,699,000	11,891,382	10,086,915	11,848,427	9,510,505	11,730,788	10,337,605	10,798,478
支払手形及び買掛金	1,445,395	1,882,525	1,922,726	1,717,276	1,929,642	1,780,422	1,899,836	1,808,290
短期借入金	2,661,723	6,856,950	4,869,635	6,922,409	4,530,000	6,500,000	5,210,000	5,347,000
1年内 長期借入金	1,009,857	388,236	453,542	365,460	636,011	652,444	550,773	548,804
固定負債	4,709,414	4,007,627	3,707,009	3,082,649	4,644,171	4,450,132	3,892,473	3,744,120
長期借入金	4,056,269	3,345,376	2,856,160	2,305,286	3,865,174	3,713,452	3,174,596	3,044,907
純資産の部	2,519,927	2,199,258	2,977,471	3,120,698	2,843,379	2,739,767	2,841,329	3,011,546
資本金	1,293,008	1,489,224	1,866,314	1,909,570	1,909,570	1,909,570	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	2,412,565	2,582,917	2,953,034	2,991,881	751,590	704,918	704,918	704,918
利益剰余金	▲ 1,381,486	▲ 2,209,724	▲ 2,109,529	▲ 1,881,601	23,209	8,518	89,787	262,012
株主資本合計	2,314,707	1,852,610	2,699,813	3,019,849	2,684,246	2,622,883	2,704,152	2,876,357
非支配株主持分	139,813	330,088	346,143	218,728	194,523	138,436	148,915	153,390
(単位/千円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 3Q		
営業CF	▲ 862,501	129,304	369,398	572,269	305,192	2,584,712		
投資CF	▲ 1,051,337	▲ 601,404	▲ 498,715	▲ 5,125	▲ 1,647,104	▲ 469,582		
財務CF	2,539,145	2,111,356	▲ 1,843,113	925,146	405,012	▲ 424,835		
現金及び現金同等物の期末残高	3,536,578	5,235,065	3,293,359	4,794,906	3,044,362	4,734,069		
フリーCF	▲ 1,913,839	▲ 472,100	▲ 129,317	567,143	▲ 1,341,912	2,115,129		

参考資料 PL (四半期別)



(単位/千円)	2023/3				2024/3				2025/3				2026/3		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	6,705,778	7,625,423	7,495,616	8,701,336	6,851,298	6,997,415	7,220,710	8,200,790	6,977,159	6,741,759	7,429,968	7,706,771	7,171,798	7,508,429	7,404,976
売上原価	5,039,452	5,886,197	5,631,341	6,157,238	5,095,020	5,301,400	5,440,007	5,864,288	5,264,596	5,136,216	5,691,542	5,600,044	5,313,767	5,710,149	5,575,613
売上総利益	1,666,326	1,739,225	1,864,275	2,544,098	1,756,277	1,696,014	1,780,702	2,336,502	1,712,562	1,605,542	1,738,425	2,106,726	1,858,030	1,798,280	1,829,363
販管費及び一般管理費	1,869,862	1,844,205	1,661,339	1,699,093	1,787,242	1,696,448	1,646,949	1,725,094	1,742,182	1,654,924	1,751,050	1,681,098	1,777,542	1,598,705	1,545,344
一 減価償却費	38,901	35,198	39,349	44,224	37,342	40,000	39,838	40,126	29,310	26,887	27,897	33,864	31,995	31,821	32,825
一 のれん償却	36,195	36,195	36,195	36,195	35,929	35,929	35,929	35,929	35,929	35,955	35,728	58,174	51,757	58,751	52,933
営業損益	▲ 203,536	▲ 104,979	202,936	845,004	▲ 30,965	▲ 434	133,753	611,407	▲ 29,620	▲ 49,382	▲ 12,624	425,627	80,487	199,574	284,018
経常損益	▲ 130,575	▲ 107,813	142,123	804,722	20,120	▲ 8,315	63,564	692,391	▲ 4,662	▲ 164,543	▲ 91,642	403,662	93,024	174,588	240,122
親会社株主に帰属する当期純損益	▲ 286,287	▲ 249,932	89,730	608,981	2,907	▲ 199,679	▲ 170,928	550,838	▲ 101,311	▲ 179,190	▲ 233,153	384,478	▲ 14,690	84,265	172,225

参考資料 PL (年度別)



(単位/千円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
売上高	22,634,593	26,346,996	30,528,153	29,270,215	28,855,658
売上原価	16,528,399	19,698,212	22,714,228	21,700,717	21,692,401
売上総利益	6,106,193	6,648,783	7,813,924	7,569,497	7,163,256
販管費及び一般管理費	6,359,048	6,410,080	7,074,499	6,855,735	6,829,256
－ 減価償却費	135,818	134,213	157,674	157,307	117,960
－ のれん償却	146,223	131,751	144,782	143,717	165,788
営業損益	▲ 252,854	238,703	739,425	713,762	333,999
経常損益	▲ 208,537	157,244	708,457	767,760	142,814
親会社株主に帰属する当期純損益	▲ 843,457	▲ 766,064	162,492	183,138	▲ 129,176



SAAF HOLDINGS